

平成28年度 行政評価外部評価に係る 担当課書面照会結果

～えべつ未来戦略（戦略2）～

目次

戦略2 えべつの将来を創る産業活性化

| プロジェクト名 | プログラム名 | 事業No. | 事務事業 | 頁 |
|-----------------------|---------------------------|-------|--|---|
| 2A 産業間連携等による産業の活性化 | ① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援 | 6145 | 経済活動広報事業 | 1 |
| | | 74 | 商工業活性化事業 | 2 |
| | ② マーケティングの視点に基づいた産業振興 | 958 | 食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業 | 3 |
| 2C 雇用の創出と人材育成の支援 | ② 潜在労働力の掘り起し（就労支援） | 6182 | 障害者就労相談支援事業（緊急経済対策） 【平成28年度から戦略2構成事業】 | 4 |
| | | 6143 | 有給インターンシップ等地域就職支援事業 | 5 |
| | ③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援 | 6160 | 高校生就職支援事業 | 6 |
| | | 1046 | 市内大学等インターンシップ事業 | 7 |
| 2D 地域資源の活用による観光の振興 | ① 地域資源の観光への有効活用 | 988 | 地域発見魅力発信事業 | 8 |
| | ② 観光資源のパッケージ化 | 82 | 江別観光協会補助金 | 9 |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|--------------------|
| 戦略 | 戦略2A-① |
| 事業No./事業名 | 6145 / 経済活動広報事業 |
| 担当課 | 商工労働課参事(地域雇用・産業連携) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|--|--|
| 「対象」は、「市民」とされているが、「意図」に記載された「企業間連携」を踏まえると、「対象」に「商工業者」等も含まれるのではないか。 | 対象指標が市民、世帯数となっており、これ以上指標を増やせない中で、指標と異なる「対象」を設定することは、事業の理解を妨げるものとする。事業の記述全体の見直しを検討する。 |
| 「手段」に記載されている「フリーペーパー」の対象や内容、発行部数などの情報がなく内容がわからないため、記載できないか。 | ご指摘の内容は年々変化するものであるが、「目的」、「手段」、「意図」は事業の大枠を示すものとして毎年度書き換える記述はそぐわないことから、記載しない。発行部数については評価において事業内容に記載することを検討する。 |
| 担当課評価(5)「効率性」の記載内容が事業費の内容のみであるが、正職員人件費についても含めたトータルコストについて記載すべきである。 | ご指摘を受け、平成28年度評価版での見直しを検討する。 |
| 「事業開始背景」の記載内容からは、市の広報が不十分であったと読み取ることができるが、現在に至るまでの情報発信の手法やあり方の社会的な変化について、「事業開始背景」に記載を加えることはできないか。 | 平成29年度改革版での見直しを検討する。 |
| 担当課評価(1)「目的妥当性」に、掲載記事の企画主体が市であるのか否かを明示しなければ「妥当である」と評価をできないのではないか。あわせて、「費用内訳(主なもの)」の「フリーペーパー記事掲載委託費」の委託内容を具体的に「手段」などに記載できないか。 | 前段について、「税金を使って」とあり、「市」が「手段」を実施した結果であることを前提に記載している。これは他の事業も同様である。「担当課の評価」全般にわたって主語の明示が必要ということであれば、この事業に留まらず全体にかかわる事項であり、提言としてご提案いただきたい。後段の内訳について、委託契約の内容は「手段」と同一であり、平成28年度改革版で同様の記載に変更する。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|---|--|
| 「成果指標1」に設定されている「広報した産業・企業数」は活動量を示す指標であるため、「活動指標2」において設定すべきでないか。 | 市民の意識に訴える事業であり、成果の把握が難しい。市民アンケートに企業の認知度を盛り込むことを検討し、当面はこの指標を使用する。 |
| 「成果指標」の設定は、事業の成果に見合った指標を設定してもらいたい。 | 市民の意識に訴える事業であり、成果の把握が難しい。市民アンケートに企業の認知度を盛り込むことを検討し、当面はこの指標を使用する。 |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|-------------------|
| 戦略 | 戦略2A-① |
| 事業No./事業名 | 74 / 商工業活性化事業 |
| 担当課 | 商工労働課参事(商店街・観光振興) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|--|--|
| 「対象」の4番目に記載のある「個人」というのは、「個人経営者」のことを指しているのか、個別の「個人」を指しているのか、どちらかが分からない。 | 要綱の補助対象者に「商工業活性化を目的として事業を行う団体又は個人」との記載があることから、個別の「個人」を指しており、個人事業主については対象の2番目である中小企業者に含まれております。 |
| 「事業開始背景」に記載されている「大型店の出店、価格破壊」といった当時の社会情勢が、事業開始から25年が経過して現在はどうに変化しているのかを「事業を取り巻く環境変化」に記載すべきである。 | 産業構造の変化や消費者ニーズの多様化といった取り巻く環境の変化について記載しておりますが、わかりやすい記載について検討いたします。 |
| 「手段」に補助金の交付手順が記載されているものの、どのような補助メニューなのか、募集要件がどのような内容なのかの記載がなく、補助金によって取り組まれる内容が分からない。 | 2行目に共同施設の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備(ハード整備)や、イベント、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等(ソフト事業)等の補助メニューを記載しております。 |
| 「手段」、「意図」においては、「ハード事業」「ソフト事業」の2つで構成される事業であることが記載されているので、「成果指標」についても、「ハード事業」「ソフト事業」に分けて活用件数を設定した方が分かりやすいと考えるが記載できないか。 | ハード事業については、利用頻度が非常に低く(10年に1回程度)となっており、活動指標である金額と活用件数、また担当課の評価にてわかりやすい記載について検討いたします。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|---|--|
| 「成果指標1」の「補助金の活用件数」については、「活動指標1」の「補助金額」の見方を変えただけであるため、「活動指標」ではないか。 | 幅広いメニューの補助金であり、活用件数が成果を図る指標として適切であると考えておりますが、意図を含め記載内容について検討いたします。 |
| 「成果指標」へは、「意図」や担当課評価にて記載されている「イベント」にかかわる指標を設定した方が良く考える。 | |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 戦略 | 戦略2A-② |
| 事業No./事業名 | 958 / 食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業 |
| 担当課 | 商工労働課参事(商店街・観光振興) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|---|--|
| 「対象」に「中小企業者」のみが記載されているが、「対象指標2」に設定されている「観光協会会員数」が記載できないか。 | 観光協会の会員は中小企業者であるため、全体の対象として記載している。 |
| 「手段」に「観光プロモーションを行うことにより、観光客誘客促進などにつなげる」と記載がされているが、「意図」に「観光誘客」に関する記載がないので、整合がとれるように整理をできないか。 | 観光誘客に関する記載を追加するなど、整合性がとれるよう検討いたします。 |
| 「事業を取り巻く環境変化」には「北海道産品の需要は道内外から求められているところである」との記載があるが、市として、「求められているところである」として受け身の対応ではなく、もっと主体的に江別産品を発信する姿勢を示していくべきと考える。 | 「事業を取り巻く環境変化」については外部変化についてを記載することと、全庁的に統一しているため、記載方法について検討いたします。 |
| 担当課評価(4)「成果向上余地」にて、「過去に支援した企業が、継続して商談会や道外物産展等へ出店しており、過去の支援が継続性をもって販路拡大の成果を上げている」と記載されているが、この「成果」が戦略的な取組であることを分かりやすくするために、具体的に例示できないか。 | 個々の参加企業に関する部分であり、具体的な例示(社名等)には適さないと考えるが、記載方法については分かりやすくなるよう検討いたします。 |
| 平成27年度の事業費が、前年度から10倍近くに増額されているが、この事業費の増額の理由について、「事業を取り巻く環境変化」において、市民にも分かるように記載できないか。 | 事業費の増額については費用内訳に記載のとおりであり、「事業を取り巻く環境変化」については外部変化についてを記載することと、全庁的に統一しているため、記載方法について検討いたします。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|--|--|
| 「成果指標1」に設定された「商談会・催事出展企業数」は、先ほどの「商工業活性化事業」同様に「活動指標1」の「商談会・催事出店件数」の見方を変えただけであるため、正しい「成果指標」として、「手段」に記載されている「販路拡大」「観光誘客」などのほか、「商談会」にて、商談がどの程度成立したのか、などの「商談の成果」を設定すべきと考える。 | 成果指標について「販路拡大」「観光誘客」は派生的な効果と考えており、対象者である中小企業者からみて魅力的な事業であれば参加企業は増えるものと考えていることから、意図に基づき成果指標を設定しております。 |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|----------------------------|
| 戦略 | 戦略2C-② |
| 事業No./事業名 | 6182 / 障害者就労相談支援事業(緊急経済対策) |
| 担当課 | 福祉課 障がい福祉係 |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|--|---|
| 「対象」が「障がい者(身体・知的・精神)」と記載されているが、就職したことの無い方を「対象」としているのか、福祉的な就労をしている方が一般企業に入ることを目的としているのかが分からないので、分かるような記載をできないか。 | 障がいのある方が就労相談するための包括的な窓口機能を有するため、全ての障がい者を対象としている。 |
| この事業において、就労希望者へ支援する先が就労移行支援A型・B型等の事業所への就労等を含むのかが分からないので記載をしてはいかがか。 | 本事業は、相談支援の結果として障害福祉サービスの利用につながることもあるが、それは一つの結果であり、相談者の特性等に応じて支援方法は変わることから、想定される全ての支援結果を記載することは適当ではないと考える。 |
| 「対象」は「障がい者」ではなく、「就労を希望する障がい者」とならないか。 | 障がいのある方が、就労についての不安や悩みを相談する等、就労希望につながるまでの準備段階から支援を行っているため、支援開始段階では全員が就労希望しているとは限らないため、限定的な記載は適当ではないと考える。 (例: 支援開始が、障がいのある方の家族からの相談である場合等) |
| 担当課評価(4)「成果向上余地」に就労支援という観点から、市内に受け入れ企業や事業所がどの程度あるのか、また、今後、増やす余地があるのかも記載できないか。 | 職場体験や実習受入のための企業開拓を随時行っている。今後は企業調査も検討しているが、市内企業の把握及び調査には、業務及びコストが過度な負担となる。 |
| 担当課評価(5)「効率性」にて、コストの削減余地「なし」として「費用対効果を上げる可能性・余地は高い」と記載されているが、これは担当課評価(4)「成果向上余地」に記載すべき内容ではないか。 | 今後、検討する。 |
| 単年度限りの高額事業費は市民に分かりにくいと考えられるので、国の緊急経済対策事業に呼応する事業であれば、「事業開始背景」にその旨を記載することで、市民理解が図られやすくなるので記載できないか。 | 「本事業の開始にあたり、経済対策を活用した。」旨の記載を検討する。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|---|---|
| 「対象指標」の「障がい者数(4月1日)」が、障害者手帳取得者等を保有しているすべての年齢の設定となっているのであれば、年齢や障がいの程度等により就労できない方も含んでいると考えられるため、就労希望など実情に即した「対象指標」を設定できないか。 | 年齢による絞り込みは可能だが、対象は上述(1の1番目の調査事項)のとおり全ての障がい者と考えている。 |
| 「手段」に「定着支援員による職場巡回や企業へのアドバイス」と記載があるので、具体的に「活動指標」として回数等を設定すべきではないか。 | 今後、検討する。 |
| 「成果指標1」の「年間延べ相談件数」は、相談件数が多ければ良いのか悪いか判断できないため、他に「成果指標」としてふさわしいものはないか。 | 本事業は、相談件数の多少により成果が判断されるわけではなく、継続した支援を必要とする方も多く認識しており、一つの目安として年間延べ件数を設定している。 |
| 「成果指標2」の「一般就労件数」は、一般就労をした実績なのか、障がい者関連の就労への実績も含まれるのか。 | すてらの利用を通して、一般就労が実現した件数。 |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|----------------------------|
| 戦略 | 戦略2C-③ |
| 事業No./事業名 | 6143 / 有給インターンシップ等地域就職支援事業 |
| 担当課 | 商工労働課参事(地域雇用・産業連携) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|--|---|
| 「対象」は「市内企業」と「市内大学の学生」とされているが、「手段」では「市内大学と市内企業が連携」と示されているが、「手段」の欄も学生について記述できないか。 | 平成29年度改革版より見直しを検討する。 |
| 担当課評価(5)「効率性」でコスト削減余地「なし」と評価しているが、「事業が定着して大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割の見直しが必要となる」と記載があり、内容の整合を図るべきではないか。 | ご指摘の部分は、PDCAサイクルでの見直しとはならない長期的な課題を示している。現状は、「それまでは」以下の部分で示している。 |
| 「有給インターンシップ」の期間などの記載がないことから、「費用内訳(主なもの)」の「委託」という記載に基づき、委託事業の内容が市民にも分かるように、「手段」が「事業内容(主なもの)」への詳細説明の記載が必要ではないか。 | 事業の内容としては「事業内容(主なもの)」にある通りであり、これを委託により実施している。その他、委託契約の条件や事業の詳細な設計などについては、事業やその評価の本質を離れた事項と判断しており、記載しない。 |
| 担当課評価(2)「上位貢献度」の記載について、「市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、若年層の人口減少の大きな要因となっている」という記載は、「就職者数」が「極めて少数」であるから「若年層の人口減少」という記載内容のつながりが説明不足であるため、もう少し丁寧な説明を記載できないか。 | 見直しを検討する。 |
| 平成27年度の事業費が前年度事業費から大幅に増額された社会的要因について、「事業を取り巻く環境変化」に記載できないか。 | 事業を取り巻く環境変化については外部変化について記載することと、全庁的に統一しているため、記載方法について検討する。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|--|---|
| 本事業の開始が平成26年度であり、担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」にて「主な対象を就職活動前の大学1・2年生としており」と記載しているが、平成28年度実績からは、「市内に就職した学生数」を把握できるようになるはずであるため、「成果指標」を「市内への就職者数」と設定できないか。 | 大学生の市内就職数はえべつ未来戦略における上位の指標「市内企業へ就職した新卒者数」と同一であること、就職者数自体は雇用環境の変化に強く影響を受けるため事業自体の成果把握に向かなことの2点から、成果指標としない。 |
| 「成果指標2」の「学内企業説明会参加企業数」は成果ではなく「活動指標」でないか。 | 参加企業を募ること自体にコストがかかること、成果として上位の指標であるえべつ未来戦略の「市内企業へ就職した新卒者数」に結び付いていることの2点から、これを「成果指標」とすることに問題はないと考える。今後の検討課題としたい。 |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|--------------------|
| 戦略 | 戦略2C-③ |
| 事業No./事業名 | 6160/高校生就職支援事業 |
| 担当課 | 商工労働課参事(地域雇用・産業連携) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回答 |
|---|---|
| 「対象」が「市内高校の生徒」とされているが、「市内高校の生徒」全員が就職希望とは考えられないため、「対象指標2」のとおり「市内高校卒業予定者のうち就職希望者」が「対象」とならないか。 | 就職希望者数は市内高校の生徒数の内数であるため、「対象」はこれを含む全体としての記述となっている。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回答 |
|--|--|
| 「意図」の記載内容がすべて「手段」と考えられるため、記載を改めるべきではないか。また、「高校生就職支援事業」なのだから、「意図」は、「高校生の就職」であり、「成果指標」も「就職者数」を設定すべきでないか。 | 整理して修正する。ただし成果指標について、高校生の市内就職数はえべつ未来戦略における上位の指標「市内企業へ就職した新卒者数」と同一であること、就職者数自体は雇用環境の変化に強く影響を受けるため事業自体の成果把握に向かなことの2点から、成果指標としない。 |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|------------------------|
| 戦略 | 戦略2C-③ |
| 事業No./事業名 | 1046 / 市内大学等インターンシップ事業 |
| 担当課 | 職員課 |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回答 |
|------|----|
| なし | - |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回答 |
|---|---|
| <p>「成果指標」の「インターンシップ参加学生数」は「活動指標」として設定すべきでないか。</p> | <p>「インターンシップ参加学生数」を活動指標に設定します。</p> |
| <p>インターンシップ参加者に対して実施したアンケート調査にて、「インターンシップに意義があったか」と調査した結果は、「意義があった」と答えられることが想定できるので、「成果指標」としては相応しくないのではないか。また、「成果指標」としては、事務事業評価表全体の記載内容からも、市内企業の労働力を確保したい旨が散見されるため、「学生の市内への就職者数」と設定すべきでないか。</p> | <p>この事業の目的は、「将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成すること」であり、終了後アンケートにおいて、この事業に参加した後、江別市に対する意識が変わったかどうかなどを聞く項目があることから、今後、その項目を成果指標として設定するかどうかなど、検討したい。</p> |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|-------------------|
| 戦略 | 戦略2D-① |
| 事業No./事業名 | 988 / 地域発見魅力発信事業 |
| 担当課 | 商工労働課参事(商店街・観光振興) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|---|---|
| <p>担当課評価(1)「目的妥当性」は「妥当」とされているが、「行政がサポートをすることもやむを得ない」という内容から、市の事業への主体性の無さを感じられるため、積極的な表現に改めるべきではないか。</p> | <p>観光については市が主体として実施する事業ばかりでなく、情報発信(サポート)をする部分も多いため、このような記載になっております。積極的に事業実施をしておりますので、表現については検討いたします。</p> |
| <p>「事業内容(主なもの)」の「ノハナショウブ保存活用」について、江別市民でも「ノハナショウブ」を知らないで説明も記載すべきでないか。</p> | <p>事業内容は簡潔に記載しており、他の記載に比べて特段の説明が必要とは考えておりません。仮にやきもの市を知らないとした場合にそれについて記載しないのと同じと考えます。</p> |
| <p>「対象」が「周辺市町村」とされ、担当課評価(4)「成果向上余地」では「現状では江別市を知らない人もまだまだ多く、知名度向上」の「余地はある」と記載されているが、「周辺市町村」の人で江別市を知らないことが多いとは考えられないため、全体的な記載内容を見直すべきではないか。</p> | <p>「江別を知らない」という部分には深く知っていないという意味合いで記載したものであり、わかりやすい記載について検討いたします。</p> |
| <p>担当課の評価(1)「目的妥当性」では、大規模観光産業がないことと、行政の支援の必要性について、詳細な説明をできないか。</p> | <p>大規模観光産業がないということは、事業開始背景の宿泊施設が少ない、日帰り客が多いという部分がそれにあたります。 また、支援の必要性については、情報発信により知ってもらい、来てもらい、交流人口を増加させ、交流人口を定住人口につなげるといった大きな部分から必要性が高いと考えておりますが、わかりやすい記載について検討いたします。</p> |
| <p>事業費が年々増えているので、増加要因について「事業を取り巻く環境変化」に記載できないか。</p> | <p>「事業を取り巻く環境変化」については外部変化についてを記載することと、全庁的に統一しているため、記載方法について検討いたします。</p> |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回 答 |
|------|-----|
| なし | - |

平成28年度行政評価外部評価に係る書面照会事項

| | |
|-----------|------------------|
| 戦略 | 戦略2D-② |
| 事業No./事業名 | 82 / 江別観光協会補助金事業 |
| 担当課 | 商工労働課(商店街・観光振興) |

1 調査事項(記載内容に関わるもの)

| 照会事項 | 回答 |
|---|--|
| 「事業を取り巻く環境変化」の記載内容について、いつ起こった環境変化かの説明がなく説明が不十分であるため、記載内容を改めるべきでないか。 | 利用者については平成27年度の実績となり、わかりやすい記載に努めたいと思います。 |

2 調査事項(指標に関わるもの)

| 照会事項 | 回答 |
|---|---|
| 担当課評価(3)の「成果動向及び原因分析」にて「飲食店をはじめとする新規入会者が多いことなどから、一定の成果が上がっている」と記載され、さらに、担当課評価(4)「成果向上余地」に「観光協会会員数は増加傾向にあり、成果向上余地は少ない」と記載されていることから、「観光協会会員数」を増やすことが成果と読み取れるが、「成果指標」が「観光協会事業件数」とまったく異なる設定となっているので、改めるべきでないか。また、「成果指標」に「観光協会事業件数」が設定されているが、この「成果指標」は、補助の性格が「事業補助」であるならば「活動指標」であるべきなので、「意図」の「観光客の市内への入り込み数を増やす」という記載にあわせ、「成果指標」を「観光客の入り込み客数」として設定すべきでないか。 | 観光協会の会員数が増えることは間接的ではありませんが観光協会事業の成果に影響があるため、成果向上余地に記載しているものであります。 また、観光入込客数についてはこの事業の成果指標として直接的に結びつくものではなく、意図の記載内容を含めまして検討いたします。 |
| 担当課の評価(5)「効率性」にて「補助金額は本来市が担うべき部分の委託分と考えられ」と記載があるが、担当課が「委託」と類似の補助金と捉えて交付しているのであれば、指標設定や記載内容を見直すべきでないか。 | 市が観光協会の冊子を使用する場合がありますといったことであり、市が担うべき部分の委託というのが行き過ぎた表現だったと考えております。記載内容について検討いたします。 |
| 担当課の評価(5)「効率性」において、「委託」的な補助金と捉えているならば、どのような目的に向かって共に事業を進め、何を「成果」として補助金の交付をしているかを示した上、「成果指標」の「観光協会事業件数」における事業内容の説明を「事業内容(主なもの)」や「費用内訳(主なもの)」に記載し、各事業にどれだけ費用がかかっているのか、どれだけの成果が上がったのか、集客や入り込み客数への貢献があるのかも分析すべきではないか。 | 上記のとおり委託といった部分が行き過ぎた記載だったと考えております。 また、事業内容欄については事業項目を追加するなど、記載内容について検討いたします。 |